

株式会社三重加藤牧場
雇用型インターンシッププログラム
(畜産／肉牛繁殖 ②農場長・マネージャー人材)

当法人における人材育成目標

3年後の到達目標

- ・牛の変化に気づく「眼」をもち、牛の管理が出来る人材。
- ・全ての部門に対応できる人材。
- ・常になぜ？という疑問を持ち、解決に向け前向きな姿勢の人物

経営者・経営陣としての考え

【会社の特徴】

- ・当牧場では、種付～育成～出荷までの全てを担う黒毛和牛繁殖肥育一貫経営を行う。
- ・地域より粗飼料確保し、堆肥を提供するなど循環型農業を実践。
- ・作業工程のマニュアル化を図り、早期に技術をマスターできる。また、作業の機械化による省力化を図り、空いた時間を牛の観察、管理にあて、きめ細かい飼育管理を行っている。
- ・最近交雑種を導入し、受精卵移植を行い、高品質な牛肉生産を行っている。

【採用後に求めるもの】

- ・社員や周囲の人材とコミュニケーションをしっかりとれること。

法人で求める基礎的な素質

【求める人物像】

- ・未経験者。
- ・機械作業等にも積極的な方。

先輩社員の声①



入社1年目 清水さん

実家が肉牛一貫経営を行っており、将来継ぐことを考えています。三重加藤牧場は規模が大きく、また人工授精も自社で行っていることから、ここで勉強したいと思い、入社を決めました。現在は育成部門を担当しており、140頭を管理しています。日々の業務では、給餌、掃除、治療などを行っています。育成時は今後の生育に大きく影響を及ぼす時期で、疾病の早期発見など、牛を観察することを大切にしています。入社当初は圃場の場所を覚えることから始まり、先輩につき作業を覚え、入社2か月目から育成部門を任されました。しかし、日々の朝礼、休憩時間、終礼時には、疑問点などを先輩に相談できるので、すぐに解決することができます。次は、繁殖部門で経験を積み、ここで学んだことを生かし、将来実家の牧場を継ぎ、自社での人工授精や規模拡大を図っていきたいです。

OJT受入法人の概要

株式会社三重加藤牧場 概要

加藤牧場はもとは養豚専業農家で、昭和56年から養豚業に加え、肉専用種繁殖雌牛を導入し、肉用牛の飼養を開始しました。平成2年に肉用牛のみの経営へ転換し、規模拡大を進め、現在1,300頭以上を飼養しており、黒毛和牛繁殖肥育一貫経営を行っています。また、地域において粗飼料を確保し、堆肥を提供するなど、資源循環型農業を実践し、平成26年に「日本農業賞」大賞を受賞。

法人名	株式会社三重加藤牧場
代表者名	代表取締役 加藤勝也
主な経営作物	飼養頭数 1,500頭
その他事業	直売
従業員数	11名
関連会社	松阪明和牧場、滋賀蒲生牧場
売上	-

畜産

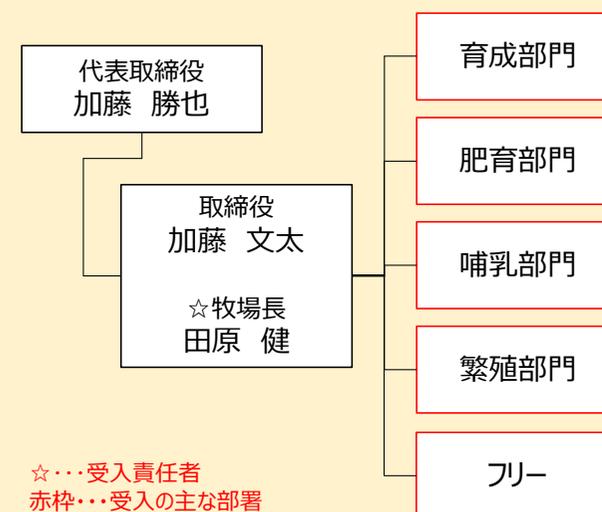
繁殖一貫経営

ブランド化

マネージャー人材

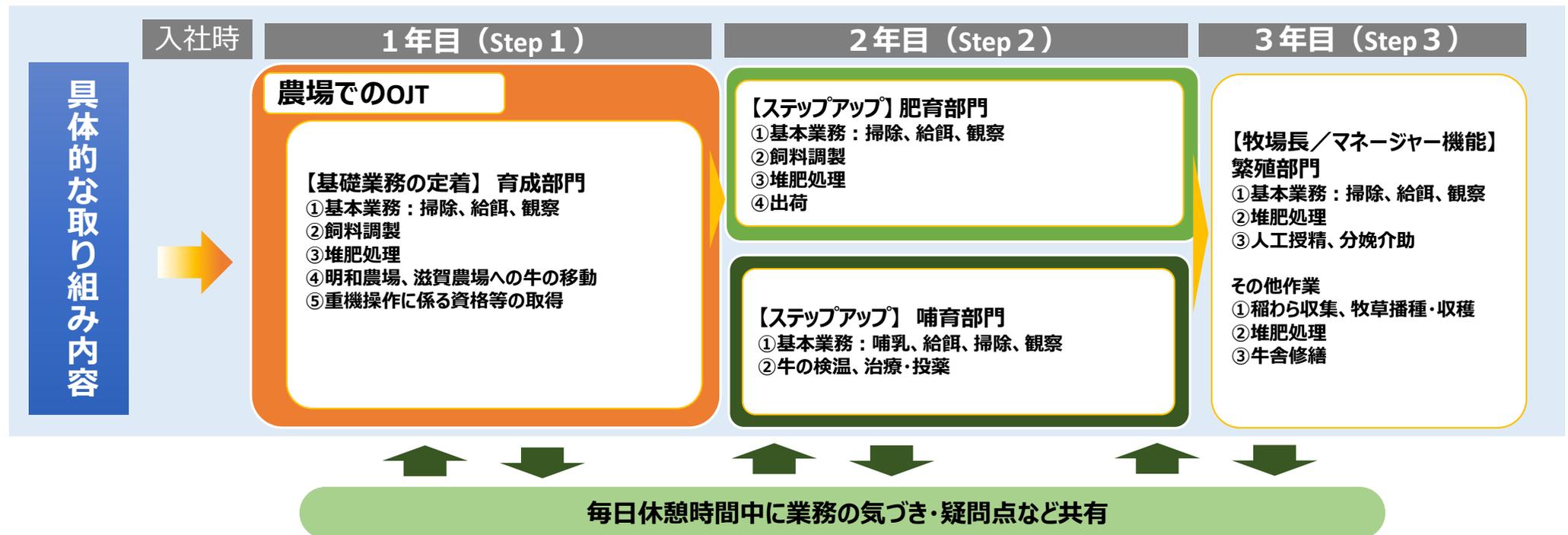
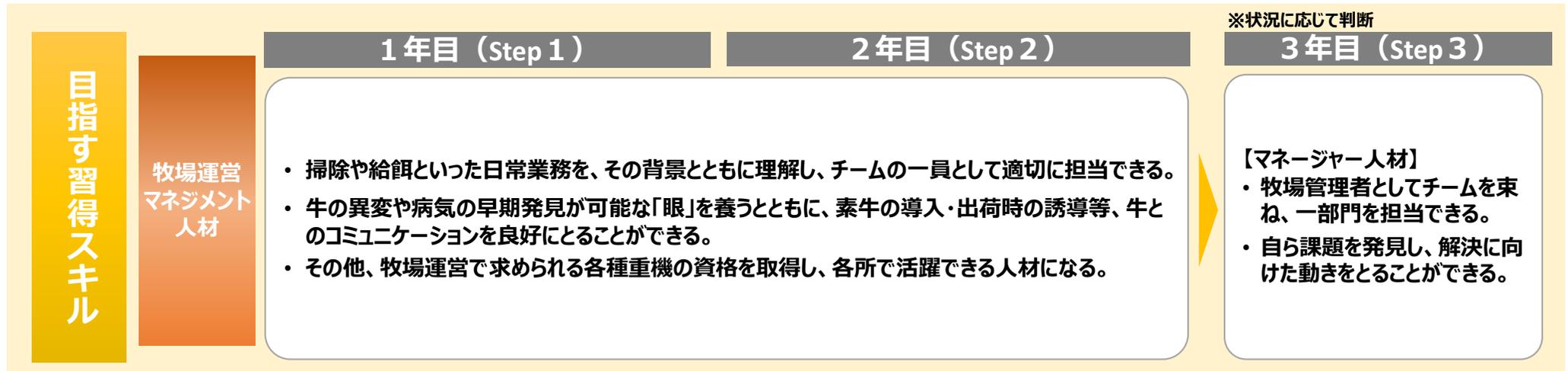
循環型農業

指導体系



コース特徴	指導体制	継続雇用の有無
<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖から肥育まで、様々な部門の経験ができる。 ・先輩従業員につき、日々の作業に慣れてもらい、責任を持って担当部門を任せます。その中で疑問・問題点は従業員全員で共有し、考え、解決します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先輩従業員のOJT 	<p>有（推奨）</p>

目指す習得スキルと具体的な取り組み内容



◆ 育成部門



哺育が終わり、肥育を開始するまでの牛を管理します。ここで育成された牛は四日市農場や明和農場、滋賀農場で肥育されます。

◆ 肥育部門



飼料コスト低減の取り組みとして、食品工場から出るおからを引き取り、発酵させ飼料として利用しています。おからや配合飼料、稲わらを混ぜ、TMRという飼料を作り、給与しています。加藤牧場で生産された牛肉は「加藤牧場牛」として地域の精肉店やスーパーマーケットなどで販売されています。

◆ 哺育部門



哺育部門では生後6か月までの子牛を管理します。子牛は生後3か月まで哺乳を行います。生後1か月までは哺乳瓶で、それ以降はロボットによる哺乳を行っています。子牛は体調を崩しやすいため観察や体温測定を行い、早期の治療に努めています。

◆ 繁殖部門



農場では繁殖牛を約500頭飼養しています。写真のように人工授精や受精卵移植を行い、子牛を生産しています。ほぼ毎日子牛が生まれており、分娩の介助をすることもあります。

◆ フリー（堆肥生産、わら収集、牧草生産など）



堆肥舎で良質な堆肥を生産しています。牧場の周辺は住宅地があるため、臭いやハエが発生しないよう注意しています。生産した堆肥は地域の水田や畑で利用されており、堆肥とわらを交換する「耕畜連携」という取り組みを行っています。

